

職員の給与等に関する報告
及び勧告参考資料

平成 19 年

職員給与実態調査

高知県人事委員会

目 次

I 調査要綱	1
II 調査結果の概要	2
1 職員数等	2
(1) 概 要	2
(2) 給料表別、部局別職員構成	3
(3) 給料表別平均経験年数	3
(4) 給料表別経験年数階層別職員構成	4
(5) 平均年齢及び年齢階層別職員構成	6
(6) 給料表別学歴別の職員構成	10
(7) 性別職員構成	13
2 給 与	13
(1) 基 本 給	13
ア 給 料	15
イ 扶養手当	16
ウ 地域手当	16
(2) その他の手当	17
III 総 計 編 (別冊)	

平成19年 職員給与実態調査

I 調査要綱

1 調査の目的

この調査は、地方公務員法第8条第1項の規定に基づき、職員の給与の実態を把握し、職員の給与制度の研究について必要な基礎資料を得ることを目的とした。

2 調査の対象と時期

この調査は、平成19年4月1日現在における職員の給与に関する条例、公立学校職員の給与に関する条例及び警察職員の給与に関する条例の適用を受ける職員（臨時職員及び非常勤職員を除く。）を対象とした。

なお、本調査書には掲載していないが、再任用職員（再任用短時間勤務職員を除く。）、技能職員及び企業職員についても調査を行った。

3 調査の方法

全職員について、人事統計マスターファイルにより行った。

- (1) 学歴----- 当該職員の給与決定上の学歴とし、大学卒、短大卒、高校卒、中学卒の4区分とした。
- (2) 経験年数----- 職員が職員として同種の職務に在職した年数（「職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則」において、その年数に換算された年数を含む。）とした。

4 その他

職員の給与については、「知事等、地方自治法第203条に規定する者及び職員の給料等の特例に関する条例」に基づき減額する措置が講じられており、本調査においては、減額措置前と減額措置後について調査を実施した。

II 調査結果の概要

1 職員数等

(1) 概要

平成19年4月1日現在における職員の総数は、13,907人で前年に比べて199人（△1.4%）減少している。これを給料表別にみると第1表のとおりである。

給料表別の職員数の推移は、第2表のとおりである。

第1表 給料表別職員数の対前年比較

(単位：人)

給料表 年月	行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学校等 教育職	警察官	全給料表
平19.4(A)	4,232	106	212	21	190	33	5,228	2,288	1,597	13,907
平18.4(B)	4,265	106	213	21	210	37	5,345	2,332	1,577	14,106
増減 (A)-(B)	△ 33	0	△ 1	0	△ 20	△ 4	△ 117	△ 44	20	△ 199

第2表 給料表別職員数の推移

(単位：人)

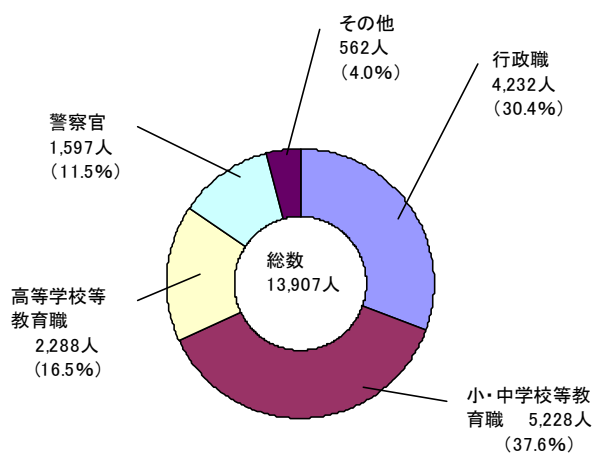
給料表 区分 年月	行政職		小・中学校等教育職		高等学校等教育職		警察官		その他		全給料表	
	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数
平15.4	4,486	100.0	5,633	100.0	2,425	100.0	1,540	100.0	636	100.0	14,720	100.0
平16.4	4,481	99.9	5,540	98.3	2,390	98.6	1,541	100.1	906	142.5	14,858	100.9
平17.4	4,396	98.0	5,446	96.7	2,368	97.6	1,564	101.6	615	96.7	14,389	97.8
平18.4	4,265	95.1	5,345	94.9	2,332	96.2	1,577	102.4	587	92.3	14,106	95.8
平19.4	4,232	94.3	5,228	92.8	2,288	94.4	1,597	103.7	562	88.4	13,907	94.5

(注) 指数は、平15.4=100とした数字（以下同じ。）

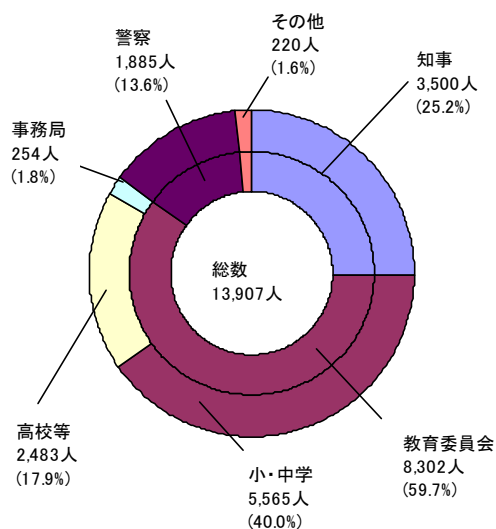
(2) 給料表別、部局別職員構成

給料表別、部局別の職員構成は、第1図及び第2図のとおりである。

第1図 給料表別職員構成



第2図 部局別職員構成



(注) 構成比は、四捨五入のため合計しても100にならない場合がある。(以下同じ。)

(3) 給料表別平均経験年数

職員の平均経験年数は、22年7月で、前年に比べて4月増加している。これを給料表別にみると第3表のとおりである。

第3表 給料表別平均経験年数及び対前年増減年数

(単位：年・月)

給料表 年月	行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学校等 教育職	警察官	全給料表
平19.4(A)	23.02	23.00	21.02	17.02	22.02	31.06	23.04	20.09	21.02	22.07
平18.4(B)	22.10	22.07	20.08	15.07	22.00	30.09	22.09	20.03	22.01	22.03
増減 (A)-(B)	0.04	0.05	0.06	1.07	0.02	0.09	0.07	0.06	△ 0.11	0.04

(4) 給料表別経験年数階層別職員構成

経験年数の階層別職員構成は、第4表及び第3図のとおりである。

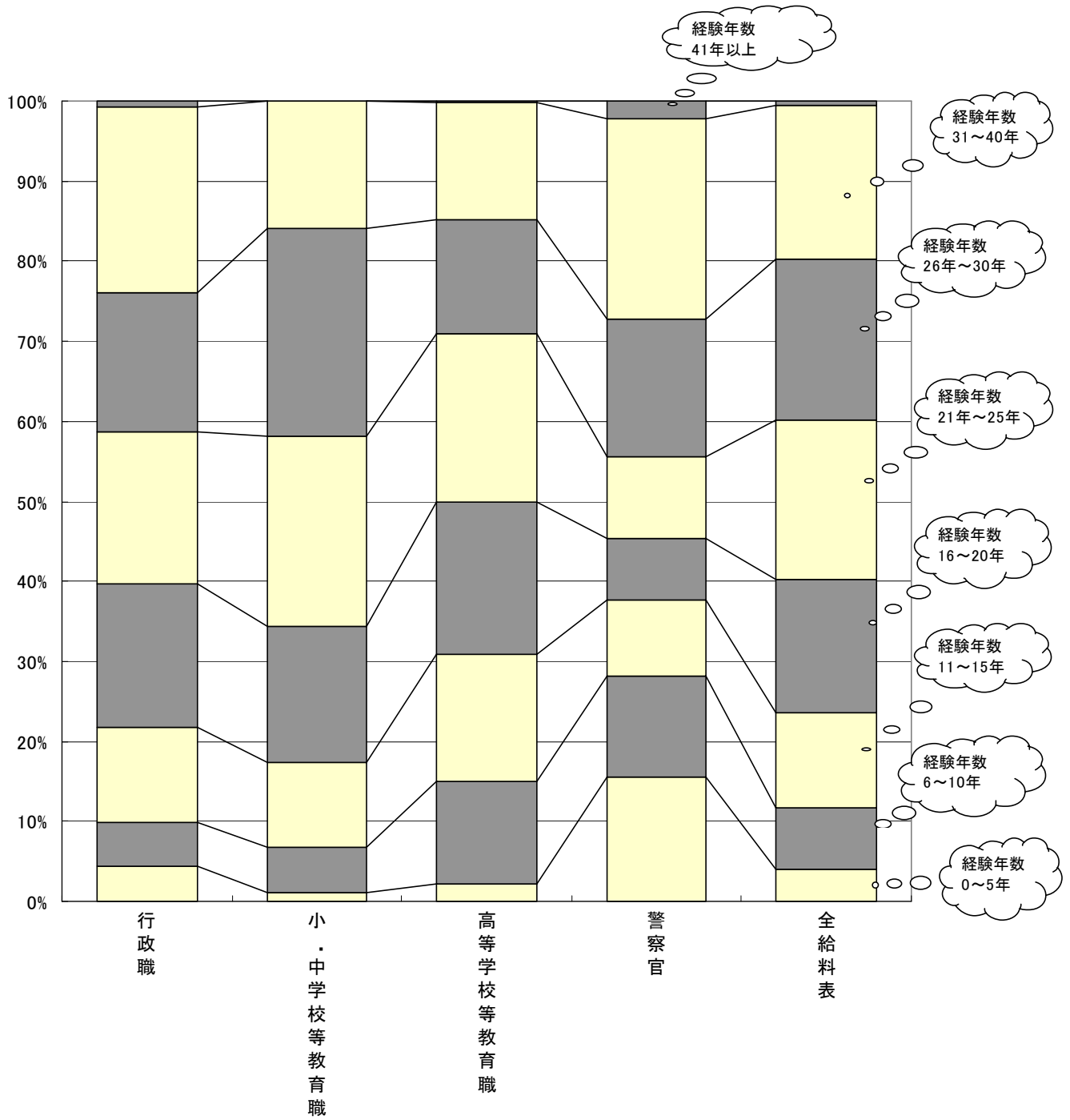
第4表 給料表別、経験年数階層別職員数及び構成比

(単位：人、%)

給料表・ 区分 経験 年数階層	行政職		教育職		研究職		医療職 (1)		医療職 (2)	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
0 ～ 5	183	4.3	4	3.8	5	2.4	4	19.0	8	4.2
6 ～ 10	235	5.6	9	8.5	14	6.6	1	4.8	20	10.5
11 ～ 15	502	11.9	14	13.2	47	22.2	2	9.5	26	13.7
16 ～ 20	761	18.0	19	17.9	39	18.4	7	33.3	29	15.3
21 ～ 25	799	18.9	20	18.9	40	18.9	3	14.3	28	14.7
26 ～ 30	741	17.5	13	12.3	35	16.5	3	14.3	36	18.9
31 ～ 40	982	23.2	25	23.6	32	15.1	-	-	43	22.6
41 以上	29	0.7	2	1.9	-	-	1	4.8	-	-
計	4,232	100.0	106	100.0	212	100.0	21	100.0	190	100.0

給料表・ 区分 経験 年数階層	医療職 (3)		小・中学校等教育職		高等学校等教育職		警察官		全給料表	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
0 ～ 5	-	-	60	1.1	52	2.3	247	15.5	563	4.0
6 ～ 10	-	-	296	5.7	289	12.6	204	12.8	1,068	7.7
11 ～ 15	1	3.0	554	10.6	364	15.9	151	9.5	1,661	11.9
16 ～ 20	1	3.0	887	17.0	437	19.1	123	7.7	2,303	16.6
21 ～ 25	5	15.2	1,240	23.7	482	21.1	164	10.3	2,781	20.0
26 ～ 30	5	15.2	1,362	26.1	327	14.3	274	17.2	2,796	20.1
31 ～ 40	19	57.6	829	15.9	334	14.6	400	25.0	2,664	19.2
41 以上	2	6.1	-	-	3	0.1	34	2.1	71	0.5
計	33	100.0	5,228	100.0	2,288	100.0	1,597	100.0	13,907	100.0

第3図 給料表別、経験年数階層別構成比



(5) 平均年齢及び年齢階層別職員構成

職員の平均年齢は、44歳4月で、昨年比べて4月高くなっている。

これを給料表別にみると、第5表のとおりである。

第5表 給料表別平均年齢の対前年比較

(単位：歳・月)

給料表 年月	行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高等 学校等 教育職	警察官	全給料表
平19.4(A)	44.03	47.01	44.02	43.07	44.07	52.02	45.09	43.03	41.04	44.04
平18.4(B)	43.11	46.08	43.08	42.03	44.04	51.05	45.01	42.09	42.04	44.00
増減 (A)-(B)	0.04	0.05	0.06	1.04	0.03	0.09	0.08	0.06	△ 1.00	0.04

第6表 給料表別平均年齢の推移

(単位：歳・月)

給料表 年月	行政職	小・中学校等 教育職	高等学校等 教育職	警察官	全給料表
平15.4	42.09	43.00	41.06	42.06	42.08
平16.4	43.01	43.07	41.09	42.10	43.01
平17.4	43.06	44.04	42.02	42.06	43.07
平18.4	43.11	45.01	42.09	42.04	44.00
平19.4	44.03	45.09	43.03	41.04	44.04

年齢階層別の職員構成は、第7表及び第5図のとおりで、全給料表では46歳から50歳までの階層が最も多く(20.3%)、次いで41歳から45歳まで(20.0%)、51歳から55歳まで(16.5%)の順となっている。

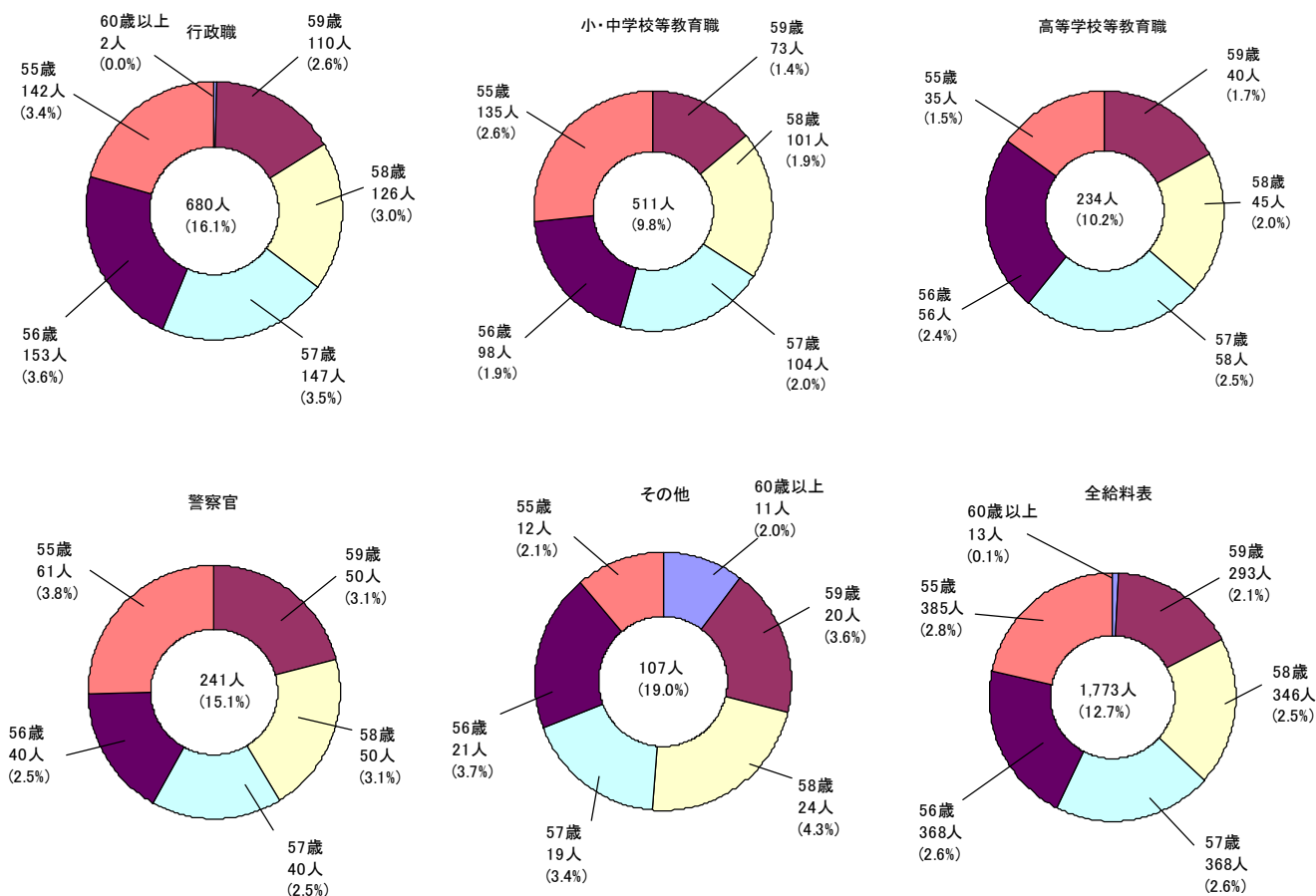
給料表別に年齢階層別の構成比をみると、30歳以下の層では警察官が最も高く27.2%を占め、次いで医療職(1)(19.0%)、行政職(8.5%)の順となっており、31歳から40歳までの層では研究職(37.7%)、高等学校等教育職(30.3%)、医療職(2)(28.4%)、41歳から50歳までの層では小・中学校等教育職(49.1%)、高等学校等教育職(40.0%)、教育職(38.7%)の順となっている。

また、51歳以上の層では、医療職(3)が最も高く63.6%を占めている。

次に55歳以上の職員についてみると、全職員13,907人の12.7%に当たる1,773人が55歳以上の職員で、昨年に比べて18人増加している。

55歳以上の職員を給料表別年齢別にみると、第4図のとおりである。

第4図 55歳以上の職員の給料表別年齢別職員構成



(注) () 書は、それぞれ給料表別職員数に対する構成比を示す。

第7表 給料表別、年齢階層別職員数及び構成比

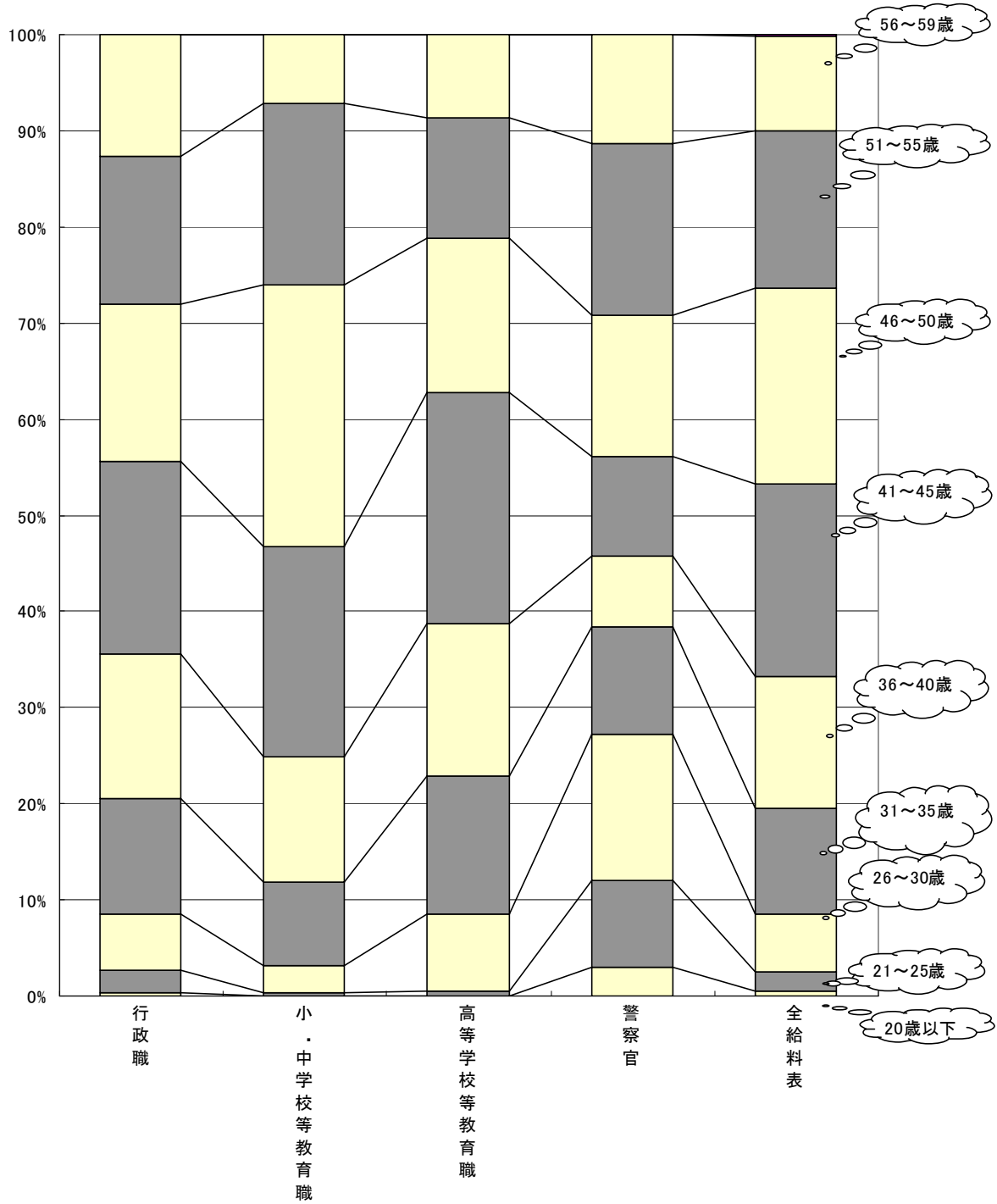
(単位：人、%)

給料表・ 区分	行政職		教育職		研究職		医療職 (1)		医療職 (2)	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
20 以下	16	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-
21 ~ 25	97	2.3	-	-	1	0.5	3	14.3	4	2.1
26 ~ 30	248	5.9	5	4.7	7	3.3	1	4.8	12	6.3
31 ~ 35	511	12.1	8	7.5	23	10.8	1	4.8	27	14.2
36 ~ 40	636	15.0	16	15.1	57	26.9	3	14.3	27	14.2
41 ~ 45	843	19.9	19	17.9	36	17.0	2	9.5	23	12.1
46 ~ 50	692	16.4	22	20.8	31	14.6	6	28.6	42	22.1
51 ~ 55	651	15.4	8	7.5	34	16.0	3	14.3	27	14.2
56 ~ 59	536	12.7	18	17.0	23	10.8	1	4.8	28	14.7
60 以上	2	0.0	10	9.4	-	-	1	4.8	-	-
計	4,232	100.0	106	100.0	212	100.0	21	100.0	190	100.0

給料表・ 区分	医療職 (3)		小・中学校等教育職		高等学校等教育職		警察官		全給料表	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
20 以下	-	-	-	-	-	-	47	2.9	63	0.5
21 ~ 25	-	-	18	0.3	12	0.5	146	9.1	281	2.0
26 ~ 30	-	-	151	2.9	181	7.9	241	15.1	846	6.1
31 ~ 35	-	-	454	8.7	329	14.4	178	11.1	1,531	11.0
36 ~ 40	2	6.1	679	13.0	365	16.0	118	7.4	1,903	13.7
41 ~ 45	4	12.1	1,138	21.8	548	24.0	167	10.5	2,780	20.0
46 ~ 50	6	18.2	1,428	27.3	367	16.0	233	14.6	2,827	20.3
51 ~ 55	7	21.2	984	18.8	287	12.5	287	18.0	2,288	16.5
56 ~ 59	14	42.4	376	7.2	199	8.7	180	11.3	1,375	9.9
60 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	13	0.1
計	33	100.0	5,228	100.0	2,288	100.0	1,597	100.0	13,907	100.0

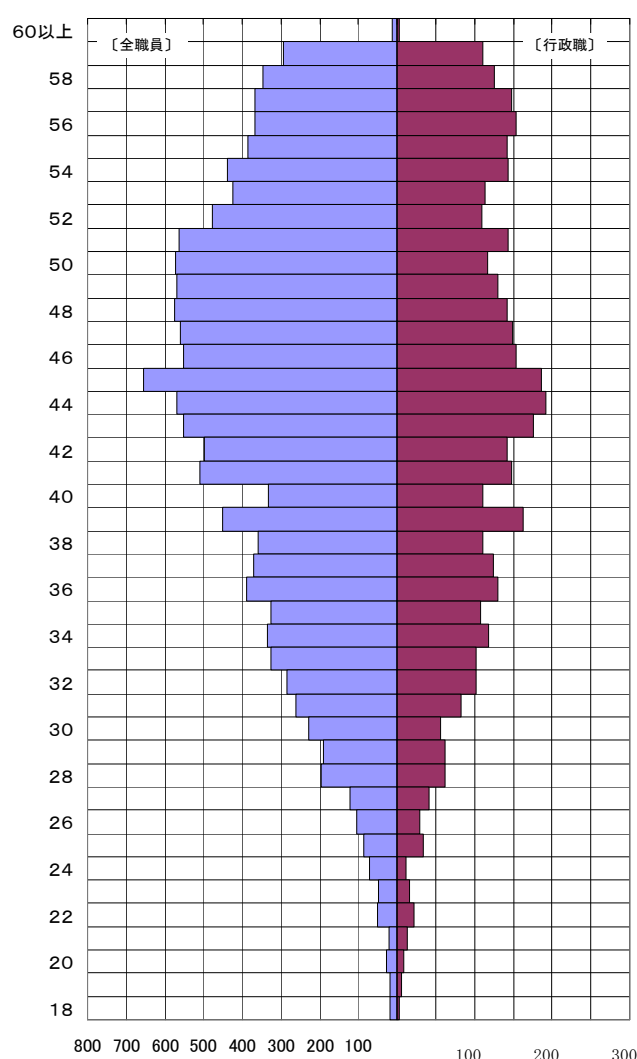
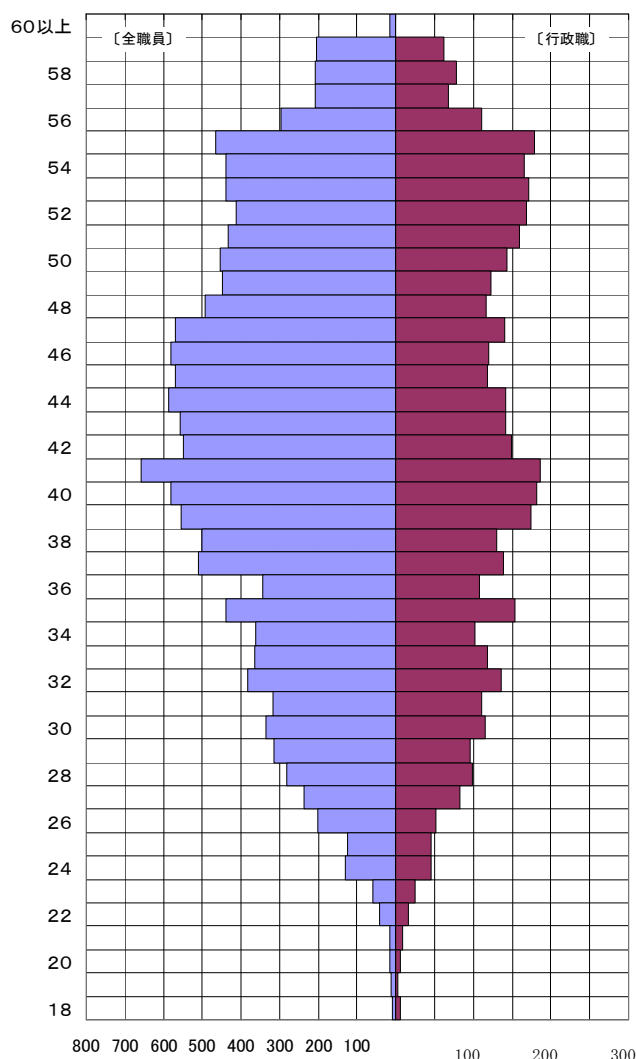
(注) 年齢階層「21~25」は、21歳以上26歳未満を示す。(第5図において同じ。)

第5図 給料表別、年齢階層別職員構成



第6図 年齢別職員構成（平成15年度）

（平成19年度）



(6) 給料表別学歴別の職員構成

職員の学歴別構成は第8表のとおりで、全給料表で見ると、前年に比べ大学卒が188人、短大卒が48人減少し、高校卒が28人増加している。構成比は、大学卒66.9%、短大卒11.4%、高校卒21.6%、中学卒0.1%となっており、前年に比べて大学卒で0.4ポイント、短大卒で0.2ポイント減少し、高校卒で0.5ポイント増加している。

第8表 給料表別、学歴別職員数及び構成比

(単位：人、%)

給料表・学歴 区分・年月	行政職				教育職			研究職				医療職(1)		
	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	大学	短大	高校	中学	大学	短大	
職員数	平19.4	2,005	412	1,804	11	96	10	-	195	8	9	-	21	-
	平18.4	2,040	414	1,806	5	98	8	-	199	6	8	-	21	-
構成比	平19.4	47.4	9.7	42.6	0.3	90.6	9.4	-	92.0	3.8	4.2	-	100.0	-
	平18.4	47.8	9.7	42.3	0.1	92.5	7.5	-	93.4	2.8	3.8	-	100.0	-

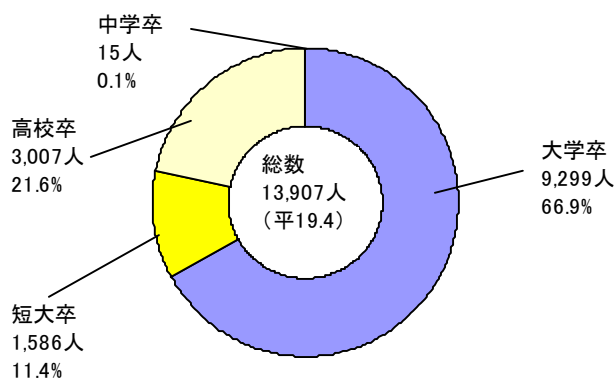
給料表・学歴		医療職 (2)				医療職 (3)				小・中学校等教育職			
		大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学
職員数	平19.4	105	85	-	-	1	22	10	-	4,329	891	8	-
	平18.4	112	98	-	-	1	25	11	-	4,415	922	8	-
構成比	平19.4	55.3	44.7	-	-	3.0	66.7	30.3	-	82.8	17.0	0.2	-
	平18.4	53.3	46.7	-	-	2.7	67.6	29.7	-	82.6	17.2	0.1	-

給料表・学歴		高等学校等教育職				警察官				全給料表			
		大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学
職員数	平19.4	2,057	139	92	-	490	19	1,084	4	9,299	1,586	3,007	15
	平18.4	2,090	142	100	-	511	19	1,046	1	9,487	1,634	2,979	6
構成比	平19.4	89.9	6.1	4.0	-	30.7	1.2	67.9	0.3	66.9	11.4	21.6	0.1
	平18.4	89.6	6.1	4.3	-	32.4	1.2	66.3	0.1	67.3	11.6	21.1	0.0

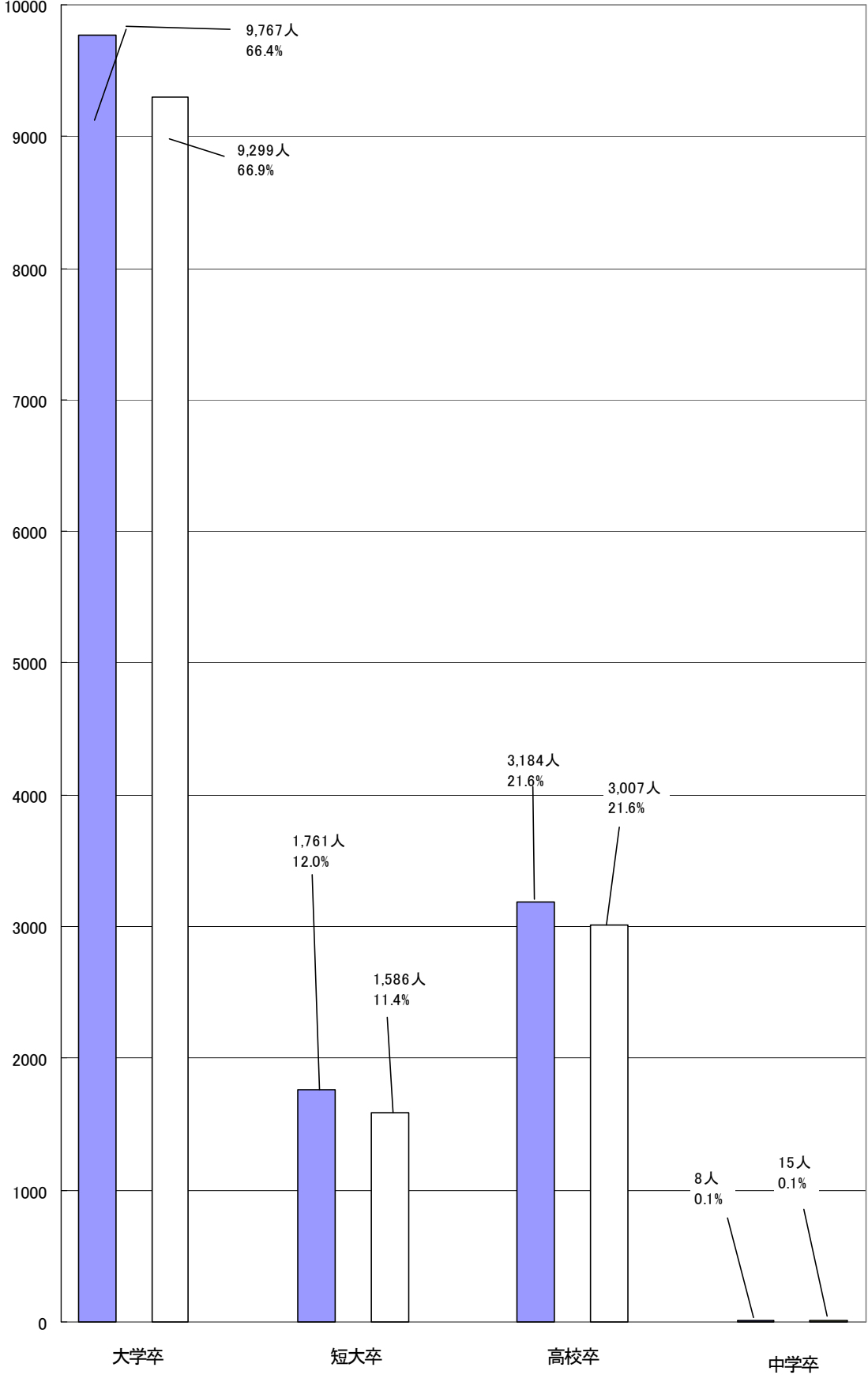
第9表 給料表別、学歴別職員構成比の推移

給料表・学歴		行政職				小・中学校等教育職				高等学校等教育職				警察官				全給料表			
		大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学
年月	平15.4	46.9	9.5	43.4	0.2	81.7	18.1	0.2	-	88.2	6.3	5.5	-	29.5	0.9	69.6	-	66.4	12.0	21.6	0.1
	平16.4	47.1	9.7	43.0	0.2	82.1	17.7	0.2	-	88.7	6.2	5.1	-	30.3	0.9	68.8	-	65.7	13.0	21.2	0.0
	平17.4	47.3	9.9	42.6	0.1	82.3	17.5	0.2	-	89.2	6.1	4.6	-	32.2	1.3	66.4	0.1	66.9	11.8	21.2	0.0
	平18.4	47.8	9.7	42.3	0.1	82.6	17.2	0.1	-	89.6	6.1	4.3	-	32.4	1.2	66.3	0.1	67.3	11.6	21.1	0.0
	平19.4	47.4	9.7	42.6	0.3	82.8	17.0	0.2	-	89.9	6.1	4.0	-	30.7	1.2	67.9	0.3	66.9	11.4	21.6	0.1

第7図 学歴別職員数及び構成比（全給料表）



第 8 図 学歴別職員数及び構成比（全給料表）



(7) 性別職員構成

職員の構成を男女別にみると第10表のとおりで、男性7,874人に対し、女性6,033人で、その構成比は、男性56.6%、女性43.4%である。

第10表 給料表別、性別職員数及び職員構成比の推移 (単位：人、%)

給料表・性別 区分・年月		行政職		小・中学校等 教育職		高等学校等 教育職		その他		全給料表	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
職員数	平15.4	2,989	1,497	2,138	3,495	1,311	1,114	1,868	308	8,306	6,414
	平16.4	2,973	1,508	2,107	3,433	1,283	1,107	1,924	523	8,287	6,571
	平17.4	2,910	1,486	2,081	3,365	1,259	1,109	1,872	307	8,122	6,267
	平18.4	2,816	1,449	2,029	3,316	1,248	1,084	1,868	296	7,961	6,145
	平19.4	2,796	1,436	1,985	3,243	1,227	1,061	1,866	293	7,874	6,033
構成比	平15.4	66.6	33.4	38.0	62.0	54.1	45.9	85.8	14.2	56.4	43.6
	平16.4	66.3	33.7	38.0	62.0	53.7	46.3	78.6	21.4	55.8	44.2
	平17.4	66.2	33.8	38.2	61.8	53.2	46.8	85.9	14.1	56.4	43.6
	平18.4	66.0	34.0	38.0	62.0	53.5	46.5	86.3	13.7	56.4	43.6
	平19.4	66.1	33.9	38.0	62.0	53.6	46.4	86.4	13.6	56.6	43.4

2 給 与

(1) 基本給

平成19年4月における職員の平均基本給月額（減額措置前）は、393,702円（給料383,583円、扶養手当9,897円、地域手当222円）で、前年4月に比べ3,269円（給料△3,348円、扶養手当57円、地域手当22円）、0.8%の減少となっている。

給料表別の平均基本給月額、平均年齢及び平均経験年数は、第11表のとおりである。

第11表 給料表別平均基本給月額、平均年齢及び平均経験年数

(減額措置前)

(単位：円、歳・月、年・月)

給料表		行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学校等 教育職	警察官	全給料表
区分											
基本給	給 料	356,782	442,607	384,123	500,652	357,866	419,883	409,252	393,125	353,685	383,583
	扶養手当	10,423	7,547	12,653	17,500	8,424	6,470	8,764	8,809	13,711	9,897
	地域手当	364	-	-	68,467	-	-	-	-	67	222
	計	367,569	450,154	396,776	586,619	366,290	426,353	418,016	401,934	367,463	393,702
	平均年齢	44.03	47.01	44.02	43.07	44.07	52.02	45.09	43.03	41.04	44.04
	平均経験年数	23.02	23.00	21.02	17.02	22.02	31.06	23.04	20.09	21.02	22.07

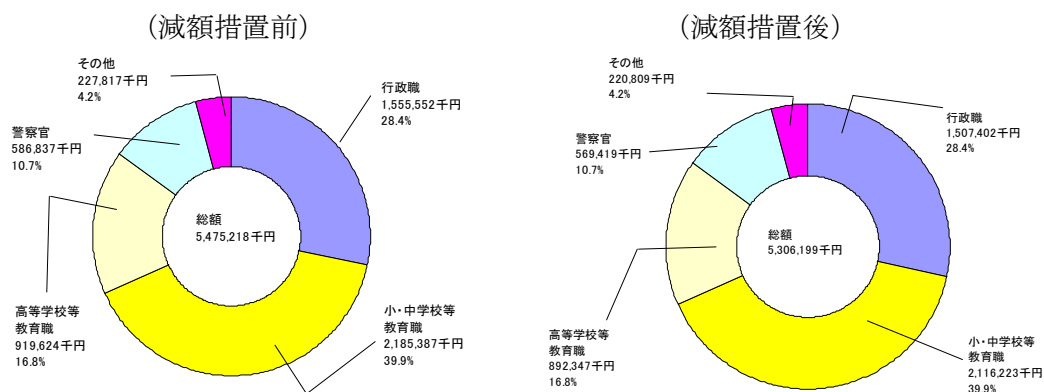
(減額措置後)

(単位：円、歳・月、年・月)

給料表		行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高等 学校等 教育職	警察官	全給料表
基本給	給料	345,405	428,416	372,000	479,174	346,987	407,287	396,023	381,203	342,778	371,430
	扶養手当	10,423	7,547	12,653	17,500	8,424	6,470	8,764	8,809	13,711	9,897
	地域手当	364	-	-	68,467	-	-	-	-	67	222
	計	356,192	435,963	384,653	565,141	355,411	413,757	404,787	390,012	356,556	381,549
平均年齢		44.03	47.01	44.02	43.07	44.07	52.02	45.09	43.03	41.04	44.04
平均経年数		23.02	23.00	21.02	17.02	22.02	31.06	23.04	20.09	21.02	22.07

給料表別の基本給の構成は、第9図のとおりである。

第9図 給料表別基本給総額及び構成比



ア 給 料

職員の平均給料月額（減額措置前）は、383,583円で前年4月に比べ3,348円（△0.9%）減少している。これを、給料表別にみると、第12表のとおりである。

第12表 給料表別平均給料月額及び対前年比較

（減額措置前）

（単位：円、%）

給料表		行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学校等 教育職	警察官	全給料表
年月											
	平19.4 (A)	356,782	442,607	384,123	500,652	357,866	419,883	409,252	393,125	353,685	383,583
	平18.4 (B)	359,957	444,758	384,342	486,729	359,337	419,600	410,473	394,654	366,710	386,931
増 減	額	△ 3,175	△ 2,151	△ 219	13,923	△ 1,471	283	△ 1,221	△ 1,529	△ 13,025	△ 3,348
	率	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.1	2.9	△ 0.4	0.1	△ 0.3	△ 0.4	△ 3.6	△ 0.9

（減額措置後）

（単位：円、%）

給料表		行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学校等 教育職	警察官	全給料表
年月											
	平19.4 (A)	345,405	428,416	372,000	479,174	346,987	407,287	396,023	381,203	342,778	371,430
	平18.4 (B)	348,453	430,498	372,196	466,649	348,340	407,012	397,202	382,682	355,403	374,663
増 減	額	△ 3,048	△ 2,082	△ 196	12,525	△ 1,353	275	△ 1,179	△ 1,479	△ 12,625	△ 3,233
	率	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.1	2.7	△ 0.4	0.1	△ 0.3	△ 0.4	△ 3.6	△ 0.9

給料表別の平均給料月額推移は、第13表のとおりである。

第13表 給料表別平均給料月額推移

(単位：円)

給料表・区分 年月	行政職		小・中学校等 教育職		高等学校等 教育職		警察官		全給料表		
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	対前年比
平15.4	359,012	100.0	399,735	100.0	386,501	100.0	378,463	100.0	382,616	100.0	99.1
平16.4	357,615	99.6	401,291	100.4	385,948	99.9	375,966	99.3	382,078	99.9	99.9
平17.4	361,038	100.6	407,602	102.0	391,278	101.2	371,896	98.3	386,222	100.9	101.1
(減額措置後)	(349,510)	(97.4)	(394,452)	(98.7)	(379,444)	(98.2)	(360,436)	(95.2)	(373,997)	(97.7)	(97.9)
平18.4	359,957	100.3	410,473	102.7	394,654	102.1	366,710	96.9	386,931	101.1	100.2
(減額措置後)	(348,453)	(97.1)	(397,202)	(99.4)	(382,682)	(99.0)	(355,403)	(93.9)	(374,663)	(97.9)	(100.2)
平19.4	356,782	99.4	409,252	102.4	393,125	101.7	353,685	93.5	383,583	100.3	99.1
(減額措置後)	(345,405)	(96.2)	(396,023)	(99.1)	(381,203)	(98.6)	(342,778)	(90.6)	(371,430)	(97.1)	(99.1)

イ 扶養手当

全職員1人当たりの扶養手当平均月額は、9,897円で前年に比べ57円の増加となっている。主な給料表別の扶養手当平均月額推移は、第14表のとおりである。

なお、扶養手当受給職員数は、8,596人であり、当該職員1人当たりの平均月額は、16,012円で、昨年に比べ176円の増加となっている。

第14表 給料表別扶養手当平均月額推移

(単位：円)

給料表・区分 年月	行政職		小・中学校等 教育職		高等学校等 教育職		警察官		全給料表	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
平15.4	10,654	100.0	8,392	100.0	8,492	100.0	16,432	100.0	10,018	100.0
平16.4	10,500	98.6	8,504	101.3	8,688	102.3	15,931	97.0	9,973	99.6
平17.4	10,487	98.4	8,734	104.1	8,622	101.5	15,223	92.6	10,006	99.9
平18.4	10,294	96.6	8,668	103.3	8,682	102.2	14,361	87.4	9,840	98.2
平19.4	10,423	97.8	8,764	104.4	8,809	103.7	13,711	83.4	9,897	98.8

ウ 地域手当

地域手当は、東京、大阪等に所在する公署に勤務する職員及び医師たる職員に支給されており、当該職員61人の1人当たりの平均月額は、50,589円で、前年に比べ4,385円の増加となっている。

(2) その他の手当

通勤手当等の基本給以外の諸手当の状況は、第15表のとおりである

第15表 その他の手当

(単位：人、円)

区分	(A)受給職員数	(B)支給総額	(B)/(A)平均額
管理職手当	1,277	77,013,344	60,308
初任給調整手当	27	4,179,500	154,796
住居手当	2,846	48,282,000	16,965
特地勤務手当	102	1,122,151	11,001
へき地手当	780	9,579,817	12,282
特地勤務手当に準ずる手当	66	1,085,153	16,442
へき地手当に準ずる手当	107	1,591,688	14,876
通勤手当	12,001	118,053,553	9,837
単身赴任手当	400	10,629,500	26,574
農林漁業普及指導手当	213	4,556,184	21,391
定時制通信教育手当	178	2,790,900	15,679
産業教育手当	247	4,228,803	17,121
義務教育等教員特別手当	7,512	112,632,100	14,994
計			395,744,693
全職員1人当たり			28,457